



慶應義塾家計パネル調査ニュース第6号

2009年12月

第6号によせて

慶應義塾大学大学院経済学研究科および商学研究科は、文部科学省による21世紀COEプログラムの研究教育機関（「世界的研究教育拠点形成のための重点支援機関」）として採択され、日本全国の20歳から69歳までの方を対象としたパネル調査を行ってまいりました。これに引き続く形で、2008年度からは新たに京都大学経済研究所を連携機関として加え、文部科学省グローバルCOEプログラム（「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」）として、研究活動を開始しております。

皆様のご協力のおかげをもちまして、慶應義塾家計パネル調査（KHPS）も6年目を迎えることができました。本年1月には、2004年度からご協力いただいている皆様の第6回調査、2007年度からご協力いただいている皆様の第3回調査を実施しております。この慶應パネル調査ニュースは、最新の調査結果に基づき、本調査へのより一層のご理解をいただくために、主要な項目について取りまとめたものです。

皆様にご協力いただいた調査結果は、学術的な分析に用いられ、様々な視点からの分析結果をまとめた出版物として刊行されております。また、これらの分析結果は政策提言などの形で、社会に発信されております。こうした成果を上げることができましたのも、一重に調査回答者の皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げる次第です。

昨年来からの経済環境の急速な悪化に伴って、既存の政策運営の見直しや新たな施策の必要性はより一層高まっているように思われます。このような政策論議を、より実効性の高いものにするには、質の高いパネル調査の実施とそれを用いた政策の分析・評価が不可欠です。われわれ研究者一同、皆様から賜りました貴重なご協力を無駄にすることのないよう、研究に邁進していく所存でございます。これまでの皆様のご支援に厚く感謝申し上げますとともに、今後とも引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

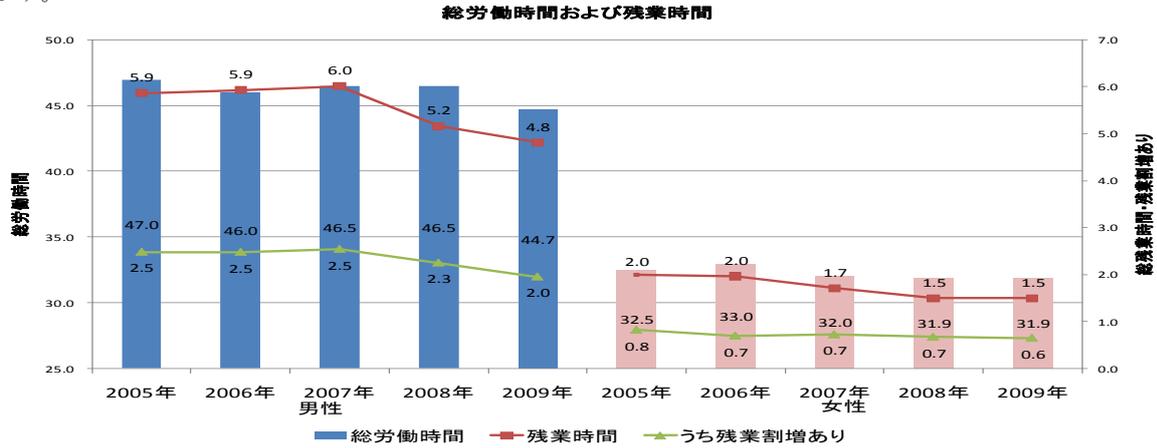
慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/
京都大学経済研究所連携グローバルCOEプログラム
パネルデータ班責任者 慶應義塾大学教授・商学部長
樋口美雄

ここでは、労働時間や社会人教育の実践などの就業・就学行動について、最近の傾向を見ていきます。

1. 週労働時間・残業ともに男性は減少傾向

週当たり総労働時間と残業について

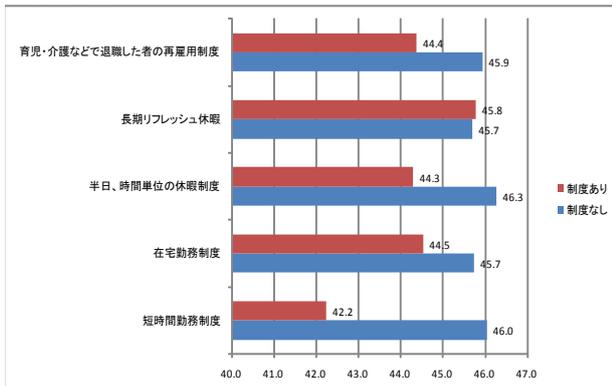
2009年の週当たり平均労働時間は男性で44.7時間、女性で31.9時間となりました。2004年からの推移をみると、男性では2008年に比べ、2009年には減少しました。他方、女性では2007年以降ほぼ同水準になっています。このような傾向は残業時間についても見られ、男性では総残業時間は2009年にかけて減少しているのに対し、女性は割増手当のある残業時間は若干減少しましたが、残業時間全体は前年と同水準になっています。このような傾向は、特に2008年以降の景気の悪化が、企業の雇用調整・労働時間調整を推し進めた結果と考えられます。



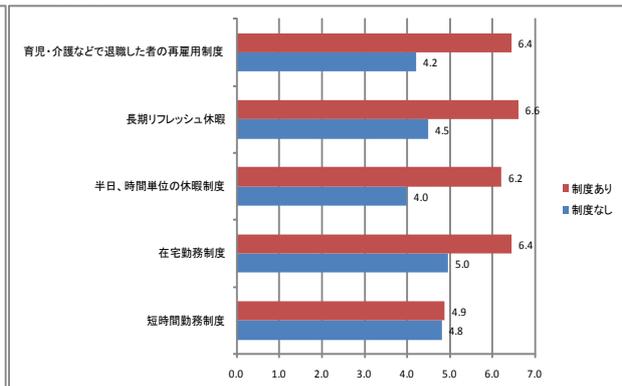
また、企業のワークライフ・バランス関連施策（短時間勤務・在宅勤務制度など）と労働時間の関係のみますと、男性労働者については、このような施策を採っている企業における総労働時間が短くなる傾向が見られますが、女性労働者については必ずしもそのような傾向は観察されず、むしろ施策を採っている企業で労働時間が長くなっている可能性があります。一方で、残業時間については、男女ともに施策を実施している企業で長くなる傾向がみられ、労働時間の柔軟な決定においては、ワークライフ・バランス施策がまだまだ有効な手段となりえていない状況がうかがい知れます。

企業のワークライフ・バランス施策と労働時間(男性)

(a) 総労働時間

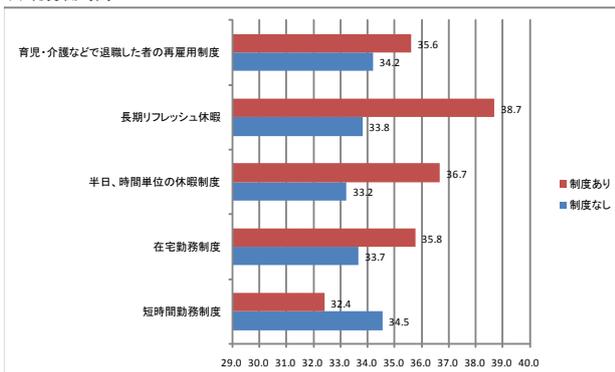


(b) 残業時間

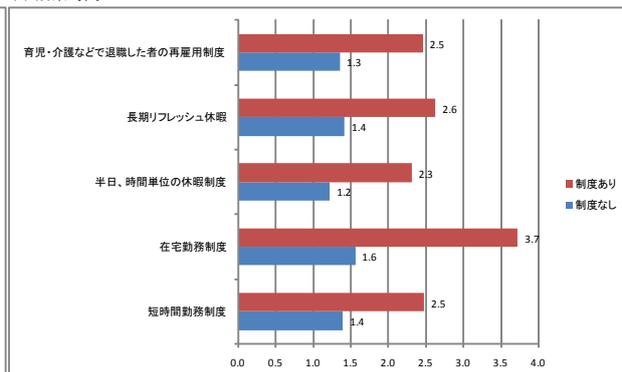


企業のワークライフ・バランス施策と労働時間(女性)

(a) 総労働時間



(b) 残業時間



2 仕事上の負担の増加が満足度低下の要因？

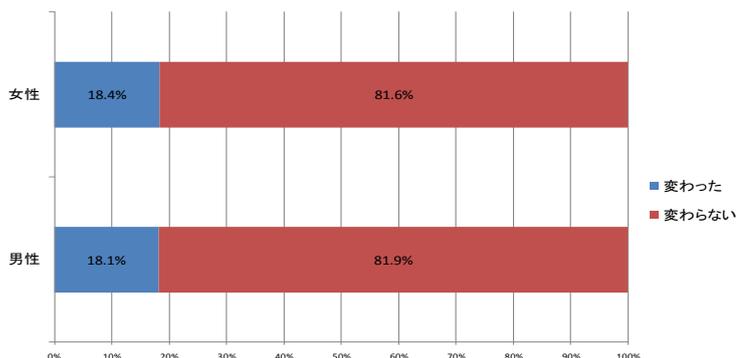
仕事の内容や職場環境の変化について

ここでは、2008年から2009年にかけての仕事の内容や権限・裁量、職場における人間関係、仕事に対する満足度などについて、男女別に傾向をみていきます。

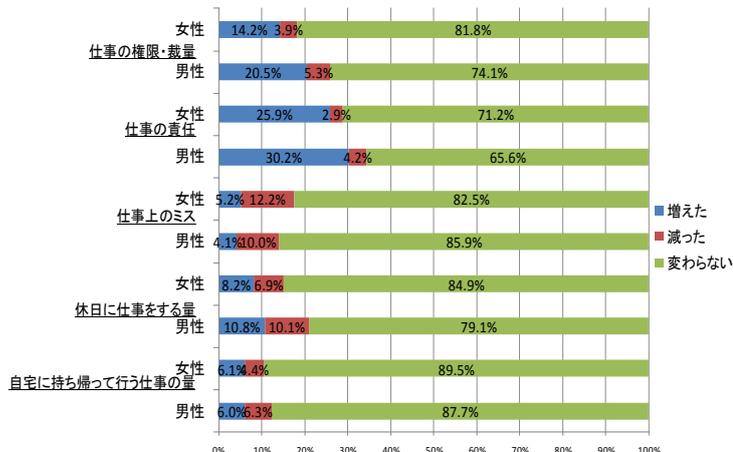
まず、仕事の内容については、男女とも8割超が変わらないという回答を行っています。一方で、仕事の権限・裁量や責任については、男女ともに「増えた」という回答が「減った」という回答を大きく上回っており、仕事の内容は変わらずとも、仕事の責任はより重いものになっている可能性があります。

休日や在宅での仕事の量についても、男女ともにほぼ一貫して「増えた」という回答が「減った」という回答を上回っています。労働時間は男性で減少し、女性についてもほぼ一定であることを考えると、実際の仕事上の負担は大きくなっている可能性があります。おそらくこのようなことを背景として、特に男性については現在の仕事に対する満足度が低下している傾向が見られます。

仕事内容の変化(2009年)



仕事の量や権限の変化(2009年)



仕事の満足度の変化(2009年)

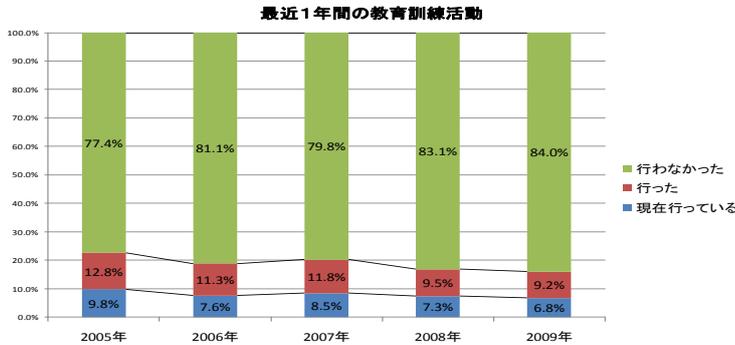


3. まずは身近な方法で

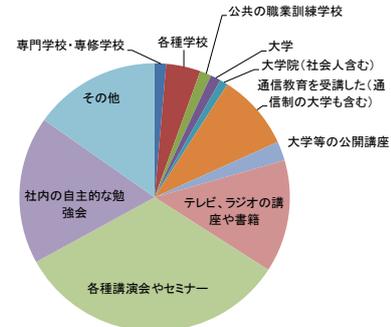
技術や技能の向上のために「学び」の活動・その種類

昨年1年間の、仕事にかかわる技術や能力の向上のための教育訓練活動（学校に通う、講座を受講する、自分で勉強する、など）に関する質問の結果、こうした活動を行った割合（「行った」もしくは「現在行っている」）は全体の16%程度となりました。年度ごとの推移をみると、昨年からの変化はほとんどありませんが、全体でみると若干減少傾向にあります。

また、社会人教育を受ける際の方法に関しては、講演会・セミナー、自主的な勉強会などへの参加が最も多く、全体の半数以上の人々がこれら2つの方法の活動を行っていることが分かります。これに続き、テレビ・ラジオ講座や書籍、通信教育の受講といった、個人的な取り組みも活用されています。



教育訓練活動の種類(2009年)

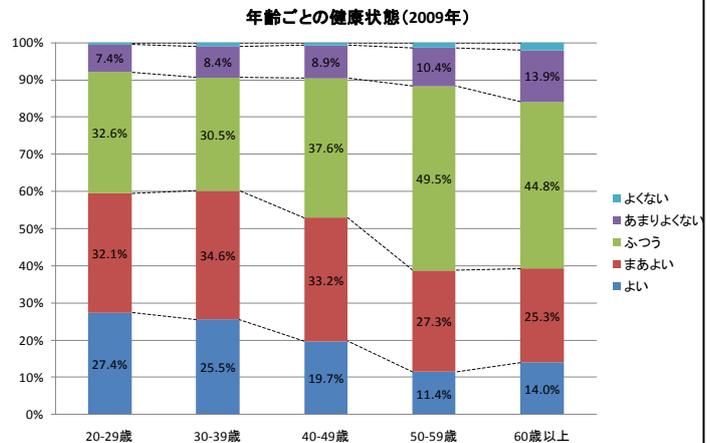


ここでは、家事・育児への時間の使い方、健康状態などのことがらについて、その推移と実態を見ていきます。

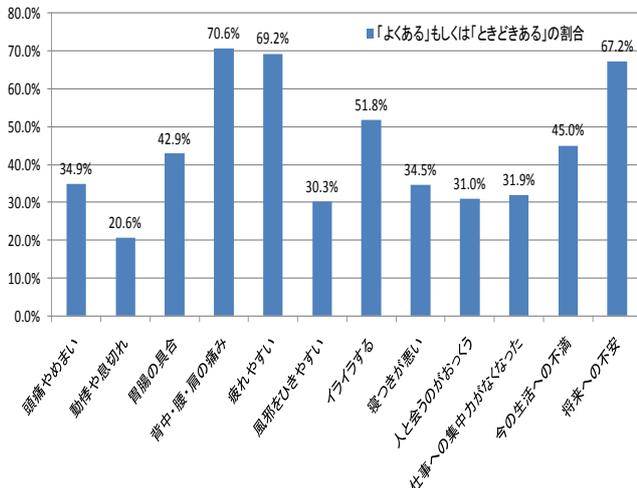
4 対象者の年齢と健康状態

健康状態・症状について

自己評価による5段階の健康状態の評価(よい・まあよい・ふつう・あまりよくない・よくない)をみると、20代、30代では「よい」または「まあよい」と回答する人の割合はほとんど変わらないものの、40代以降では減少する傾向がみられます。ただし、60歳以上では「よくない」または「あまりよくない」と回答する人の割合は上昇していますが、同時に「よい」と回答する人の割合も若干上昇しており、年齢に伴って健康状態が二極化する傾向が見られます。



健康状態—おもな症状



また、主要な症状についての質問項目に対する回答（「よくある」または「ときどきある」と回答した割合）をみると、「背中・肩・腰の痛み」と「疲れやすい」という申告が最も多く、これに「将来への不安」等が続きます。

5 適度の飲酒・運動が健康の秘訣？

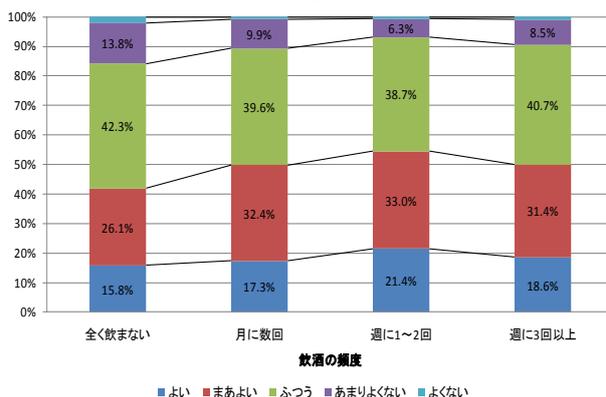
飲酒・運動・睡眠時間について

自己申告による飲酒・喫煙・運動の頻度などといった生活習慣について、健康状態との関連をみると、週に1~2回飲酒をしていると回答したグループで、健康状態が「よい」または「まあよい」と回答している人の割合が最も多いという結果になっています。

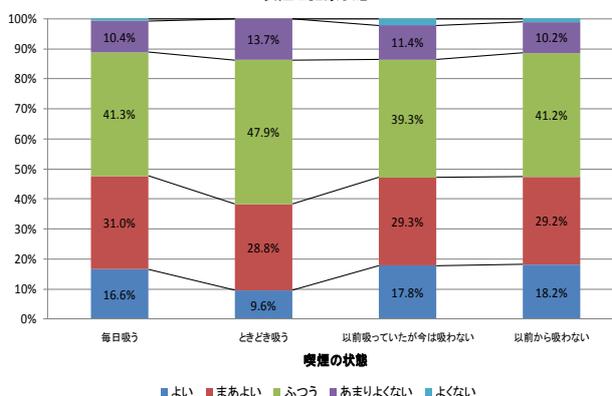
喫煙については、禁煙している人やもともと喫煙をしていないの方が、より健康であるという傾向が見られます。一方で、毎日タバコを吸っている人は、ときどき吸う人に比べて健康状態が「よい」または「まあよい」と回答している割合が高くなる傾向がありますが、これはむしろ健康状態が良いために喫煙を続けているのかもしれない。

また、健康状態についても、「行っていない」と回答したグループと比較して、週1日以上運動習慣があるグループの健康状態がよいという結果が得られています。適度の飲酒・運動が健康維持のためには重要であるのかもしれない。

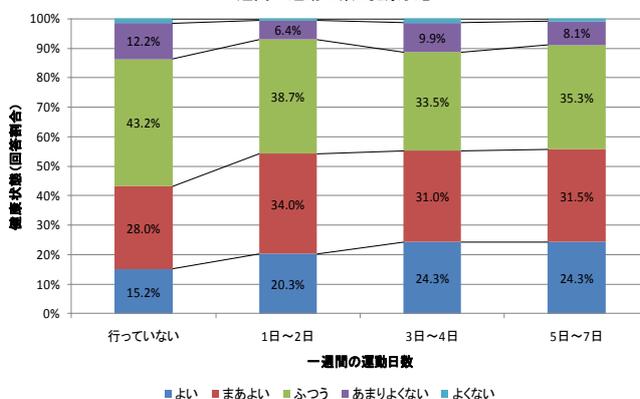
飲酒と健康状態



喫煙と健康状態



一週間の運動日数と健康状態

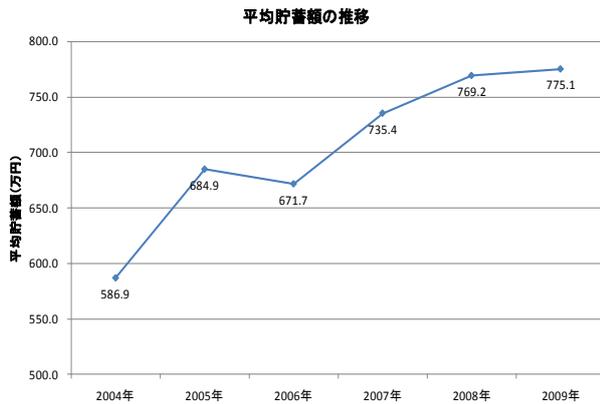


ここでは、世帯の収入・支出・貯蓄などのみなさまの生活上のことがらについて、その推移と実態を見ていきます。

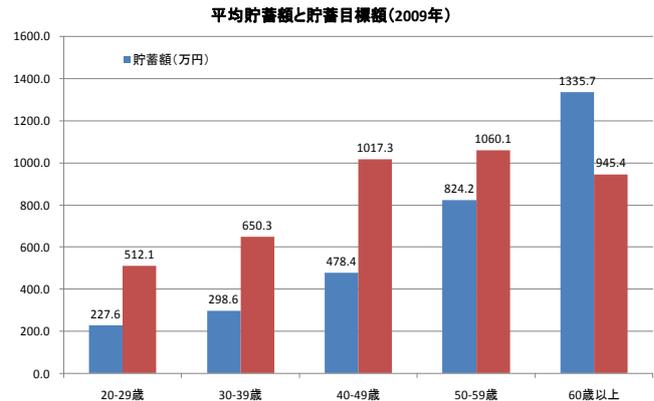
6 世帯の預貯金額は横ばいの傾向

世帯の預貯金額について

2009年の調査による世帯の預貯金額は、平均で775.1万円となっています。この推移をみると、2004年以降、ほぼ一貫して増加の傾向がみられますが、その増加の幅は近年になるほど小さくなり、昨今の経済状況の悪化による影響が垣間見られます。



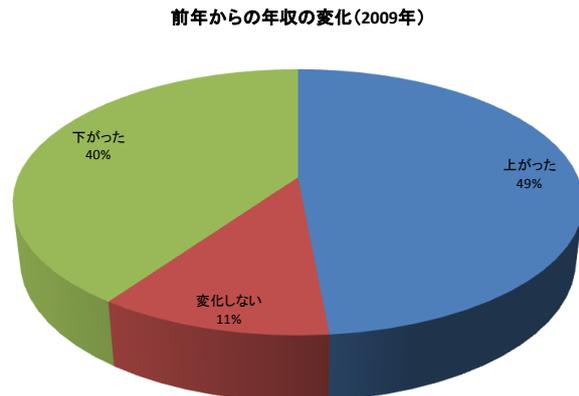
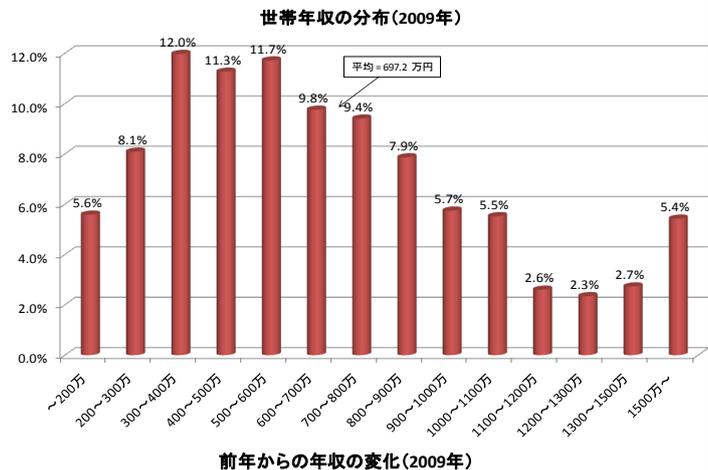
また、現在の預貯金額とその目標額をそれぞれ年齢別にみると、60代以上を除くすべての年齢層で、現在額が目標額を下回り、かつその差は40代で最も大きくなっています。こうした傾向は、世帯のライフサイクルに応じて必要になってくる、出産・育児・住宅購入などの支出増加の影響を反映しているのかもしれない。



7 世帯年収は二極化の傾向

世帯年収について

2009年1年間の世帯全体の収入は、平均で697.2万円となり、昨年にくらべて20万円ほど上昇しています。ところが、前年からの年収の変化に関する項目をみると、「下がった」という回答の割合(40%)が、「上がった」という割合(49%)とほぼ同数になっており、平均としては年収が上昇している一方で、所得の水準が二極化していることを示唆しています。

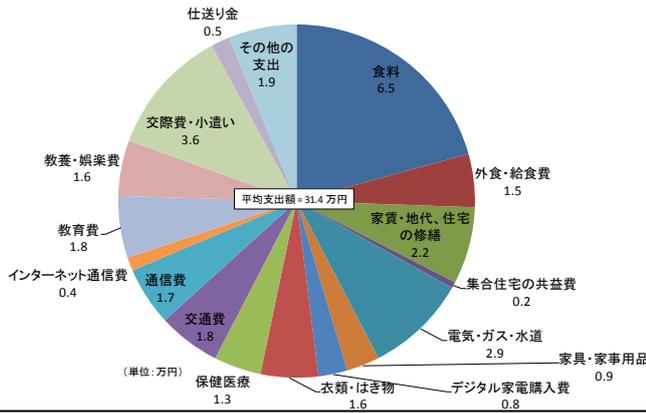


8 40代で重い教育・住居費負担

1か月の支出額について

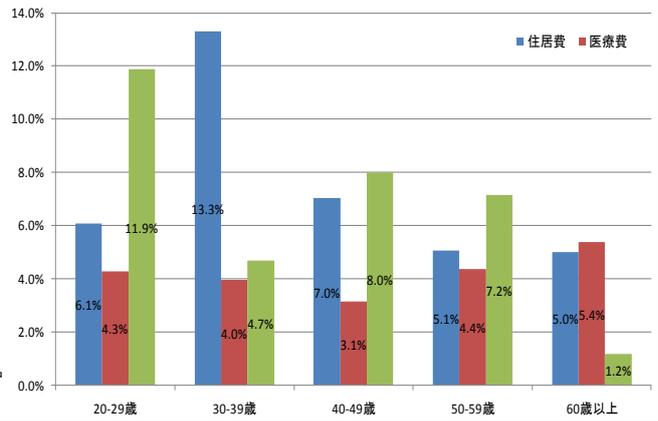
2009年1月の家計の支出額は、平均で31万4千円となりました。これは、昨年と比較して約2万円の上昇になります。内訳をみると、食費（食糧および外食・給食費）が全体の4分の1（約8万円）を占め、それに交際費、光熱費、家賃などが続きます。昨年と比較すると、特に食料費、光熱費の上昇がみられます。

1か月の平均支出内訳(2009年)



また、住居費、医療費および教育費の支出割合を年齢層別にみると、住居費の負担は30代で重く、教育費は20代、40代で特に高くなっている傾向がみられます。一方で、医療費の支出割合は40代までは緩やかに低下し、その後年齢とともに上昇する傾向があります。

主要支出項目が1か月の支出に占める割合

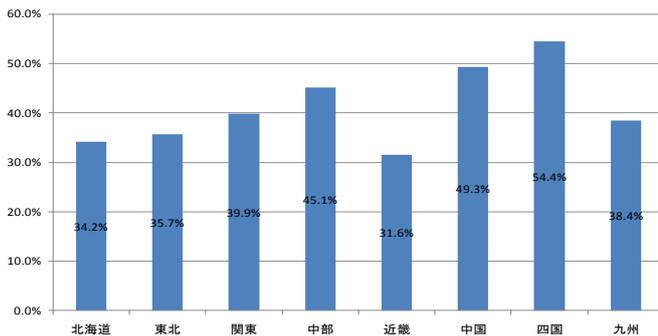


9 保険加入率には大きな地域差

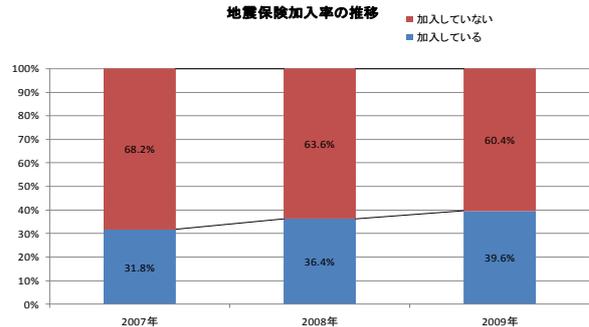
地震保険への加入について

持ち家に住んでいる人への地震保険の加入状況に関する調査の結果、2009年には約40%の世帯が地震保険に加入していることが分かりました。この割合は2007年以降一貫して上昇しており、各世帯が地震に対する備えを着実に進めていることがうかがわれます。

地震保険加入率(地域別, 2009年)



地震保険加入率の推移



ただし、加入状況には大きな地域差があり、大地震の発生が危惧されている中部・中国・四国等で加入率は高く、逆に近畿・北海道地方では低くなる傾向があります。

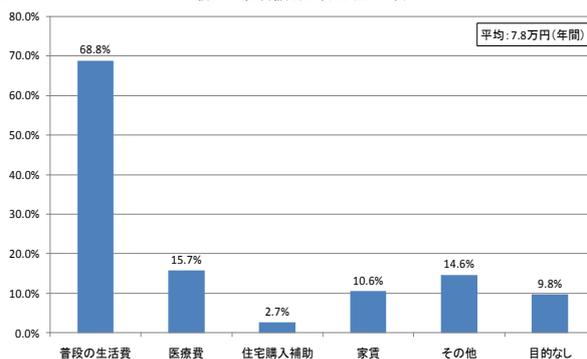


10 親子間の金銭的支援の目的は普段の生活費

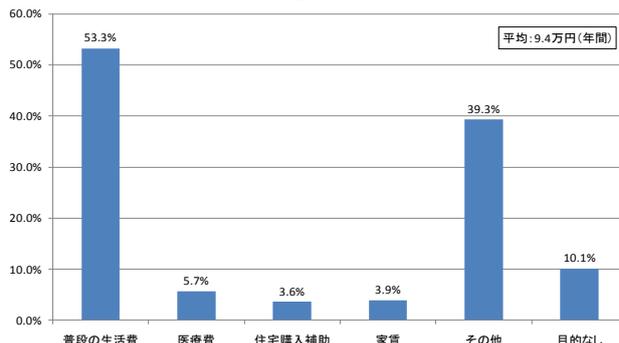
親子間の金銭的支援

親子間の経済的支援に関する質問の結果、2009年1年間に、親に対して行った経済的な援助は平均で7.8万円となり、その目的は普段の生活費が全体の7割弱を占めることが分かりました。一方で、親から受けた1年間の援助額は平均で9.4万円となり、親へ行った援助の額を上回ります。目的は同様に普段の生活費が50%を超えており、その他、目的なし等が続きます。

親への経済援助の目的(2009年)



親からの経済援助の目的(2009年)

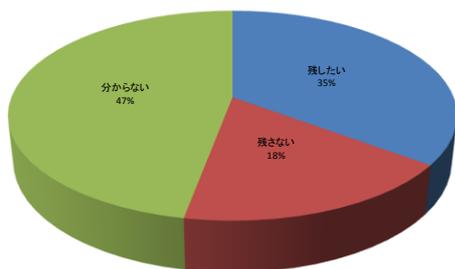


11 遺産は子どもの将来のため

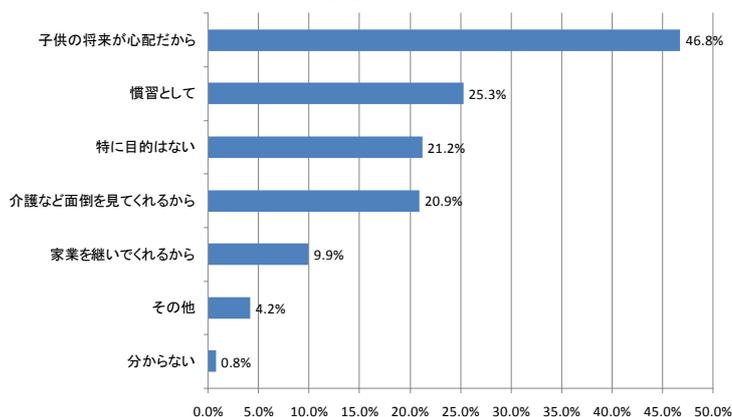
子どもへの遺産について

調査の対象者が自分の子どもに残す遺産についてお尋ねしたところ、遺産を残したいと回答した割合は約35%で、残さないと回答した割合を大きく上回ります。遺産を残す理由としては、「子どもの将来が心配だから」という回答が最も多く、全体の50%程度を占めています。これに続いて、慣習として、目的はない、介護など面倒を見てくれるからといった理由が続きました。

子どもへの遺産に関する考え方



子どもへ遺産を残す理由(2009年)

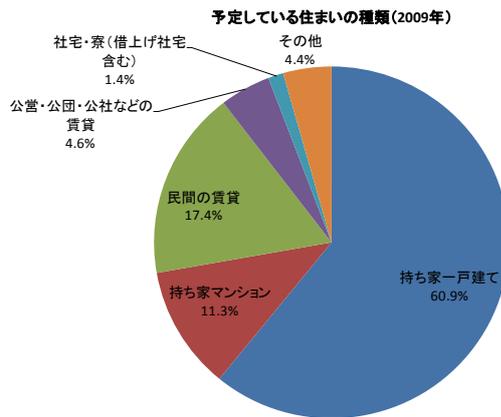
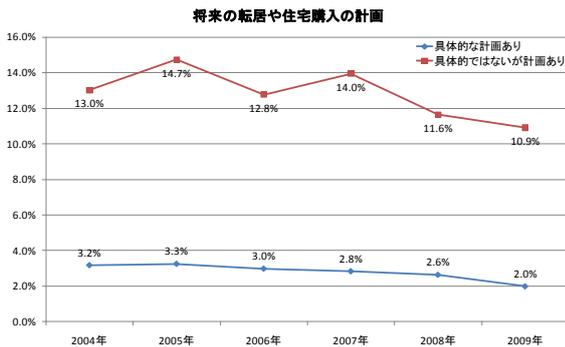


ここでは、家事・育児への時間の使い方、健康状態などのことがらについて、その推移と実態を見ていきます。

12 住み替えは一戸建てを希望

将来の転居や住宅購入の計画について

将来の転居や住宅購入の計画に関する質問を行ったところ、最新の調査で転居や住宅購入を計画している世帯は、全体の13%程度にとどまりました。2004年からの推移をみると、やはり近年の景気悪化を反映してか、この割合は徐々に低下しています。また、住み替え後に希望する住宅の種類をみると、全体の6割超が持ち家一戸建てを希望しており、根強い持ち家志向がうかがえます。



13 地価は一層の下落傾向

不動産 市場価格の変化

持家に住んでいる人に対して、所有している住宅(土地部分)の現在の市場価格が、来年にはどう変化すると思うかという質問をしたところ、2009年では全体の4.5%から「上がる」、30.8%から「下がる」、64.8%から「変わらない」という回答を得ました。「下がる」という回答の割合は、前年からほぼ倍増しており、2008年以降の地価の下落傾向が一層顕著になっています。ただし、こうした回答傾向は、居住する地域によって異なり、都市部(政令指定都市)では「上がる」という回答の割合は相対的に大きくなっています。

